

1 県民税
(1) 法人県民税

(単位：件、千円)

区分			確定法人税割額				確定法人税割額に対応する前年度分の中間申告額		確定申告が翌年度になる中間申告額		
			事業年度数		税 額			事業年度数	税 額 ③	事業年度数	税 額 ④
			確定申告の あったもの	うち決定 したものの	確定申告の ないもの	確定申告の あったもの ①	うち決定 したものの				
普通 法人	分割 法人	本県本店分	899			947,272		357	329,268	357	358,782
		うち連結分	44			104,365		32	49,804	31	52,738
	他県本店分	4,128	1	7	1,825,138		2,152	2,319	662,111	2,418	679,822
		うち連結分	415		1	198,629		18	324	108,012	363
	県内法人	20,350	38	4	660,863	66	20	2,374	203,513	2,501	208,934
		うち連結分	31			15,280		15	8,280	17	6,579
	計 (A)	25,377	39	11	3,433,273	66	2,172	5,050	1,194,892	5,276	1,247,538
	うち連結分	490		1	318,274		18	371	166,096	411	177,542
	特別法人 (B)	573	1		87,812						
	公益法人等 (C)	567	1		67,038						
	寮等のみを有する法人 (D)										
	人格なき社団等 (E)	147			308						
	清算法人 (F)	305	2		369						
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	26,969	43	11	3,588,800	66	2,172	5,050	1,194,892	5,276	1,247,538	
うち連結分	490		1	318,274		18	371	166,096	411	177,542	

区分			確定申告期限が翌年度となる見込納付額		既還付請求 利子割額が 過大である 場合の納付額 ⑥	中間納付額の歳出還付額		現事業年度分 調定額 (①+②-③+④ +⑤+⑥+⑦) ⑧	過事業年度分 調定額 ⑨	法人税割 調定額 (⑧+⑨) ⑩
			事業年度数	税 額 ⑤		前年度に 収入したもの ⑦	当該年度に 収入したもの			
普通 法人	分割 法人	本県本店分	6	1,046		27,676		1,005,508	11,988	1,017,496
		うち連結分	2	256		1,200		108,755	70	108,825
他県本店分	78	26,107		25,431		1,896,539	21,379	1,917,918		
	うち連結分	33	16,408		6,847		232,115	2,595	234,710	
県内法人	7	1,036		31,762		699,102	15,280	714,382		
	うち連結分	1	35		2,265		15,879		15,879	
計 (A)	91	28,189		84,869		3,601,149	48,647	3,649,796		
うち連結分	36	16,699		10,312		356,749	2,665	359,414		
特別法人 (B)						87,812	767	88,579		
公益法人等 (C)						67,038	241	67,279		
寮等のみを有する法人 (D)						-		-		
人格なき社団等 (E)						308	1	309		
清算法人 (F)						369		369		
合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	91	28,189		84,869		3,756,676	49,656	3,806,332		
うち連結分	36	16,699		10,312		356,749	2,665	359,414		

(1) 法人県民税 (つづき)

(単位：件、千円)

区分			均 等 割					合計 (調定額) ⑩+⑪	うち当該年度に 均等割に充当 した利子割額 ⑫	⑬の件数	当該年度に発生 した歳出還付額 ⑬	うち利子割に かかる額 ⑭	⑮の件数			
			納 税 義 務 者 数											調 定 額 ⑪	うち超過 課税相当額	
			総数	資本金等の額												
				50億円超	10億円超 50億円以下	1億円超10 億円以下	1,000万円 超1億円 以下									左記以外
普 通 法 人	分 割 法 人	本県本店分	895	15	11	81	391	397	58,168		-	-	-			
		うち連結分	44	5	4	16	13	6	8,776		-	-	-			
	他 県 本 店 分	4,096	692	441	838	1,152	973	1,082,319		-	-	-	-			
		うち連結分	409	153	73	105	35	43	197,904		-	-	-			
	県 内 法 人	19,335	1	13	93	2,134	17,094	473,249		-	-	-	-			
		うち連結分	31			3	18	10	1,592		-	-	-			
		計 (A)	24,326	708	465	1,012	3,677	18,464	1,613,736		-	-	-			
		うち連結分	484	158	77	124	66	59	208,272		-	-	-			
		特別法人 (B)	561	10	6	24	113	408	28,167		-	-	-			
		公益法人等 (C)	1,042	3			7	1,032	15,602		-	-	-			
	寮等のみを有する法人 (D)	2			1	1		180		-	-	-				
	人格なき社団等 (E)	144		1			143	2,898		-	-	-				
	清算法人 (F)	185			2	13	170	1,591		-	-	-				
	合 計 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)	26,260	721	472	1,039	3,811	20,217	1,662,174		-	-	24,327	1	4		
	うち連結分	484	158	77	124	66	59	208,272		-	-	1,334				

- (注) 1 令和元年度において調定した法人について作成した。
- 2 現事業年度分：平成31年2月1日から令和2年1月31日までの間に終了する事業年度分をいうものであること。
- 3 過事業年度分：現事業年度分より前の事業年度分をいうものであること。
- 4 「確定法人税割額」欄には、原則として平成31年2月1日から令和2年1月31日までの間に終了する事業年度分に係る確定申告税額の総額（修正、更正、決定額を含む。）を記載した。
- 5 「事業年度数」欄には、1年、6か月等の事業年度区分にかかわらず、それぞれ事業年度数ごとに1件としたが、「確定法人税割額」欄の事業年度において、確定申告、修正申告、更正、決定の処理がされたものについては最終段階で1件とした。なお、納付すべき税額がないものについても計上した。
- 6 「納税義務者数」欄には、令和元年度中に現事業年度分として確定申告、決定した法人の実数を記載した。
 なお、当該年度中に同一法人について、2以上の事業年度分について確定申告又は決定が行われた場合には、これらを通じて1として計上した。